

同時発表：沖縄総合事務局、福岡県、佐賀県、  
長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、  
鹿児島県、沖縄県、北九州市、  
福岡市、熊本市

令和2年3月18日  
九州地方整備局

## 記者発表資料

### 働き方改革推進に向け九州・沖縄の新たな目標を設定

～ 工事関係書類の統一化、ICT土工と週休2日の証明書発行など ～

地域の守り手でもある建設産業の中長期的な担い手確保・育成に向け、発注者としても建設業の働き方改革を加速化させることは急務となっています。

九州・沖縄ブロック土木部長等会議メンバーである九州地方整備局、沖縄総合事務局、県及び政令市は、昨年3月に、全国初の取組として「ICT活用工事（土工）」と「週休2日工事」の共通目標を定め、働き方改革推進に向け取り組んでいるところです。

今般、令和2年度の目標として、『工事関係書類の統一化』を新たに定めるとともに、「ICT活用工事（土工）」と「週休2日工事」に証明書発行や統一現場閉所日の設定を追加することとしました。

これらの取組の強化により、九州・沖縄ブロックが一丸となって建設業の働き方改革、ひいては将来の担い手確保に向けた更なる取組を強力に推進します。

#### 本件に関する問合せ先

（合意事項全般、九州地方整備局に関する取り組みについて）

九州地方整備局企画部技術管理課 徳田、掛田

電話番号：092-476-3546（技術管理課直通）（内線：3311, 3312）

（沖縄総合事務局に関する取り組みについて）

沖縄総合事務局開発建設部 技術管理課 中山、品質確保対策室 安里

電話番号：098-866-0031（代表）（内線：3313, 3122）

## 九州・沖縄ブロック土木部長等会議 合 意 事 項

地域の守り手でもある建設産業の中長期的な担い手確保・育成に向け、発注者として、建設業の働き方改革を加速化させることは急務である。

そのため、九州・沖縄ブロック土木部長等会議メンバーである九州地方整備局、沖縄総合事務局、県及び政令市相互が連携し、「ICT活用工事（土工）」及び「週休2日工事」の普及・拡大並びに「工事関係書類の統一化」を推進させる上で、令和2年度における目標を以下のとおり定め、実現に向け各機関が鋭意努力する。

### 《九州・沖縄ブロックにおける共通目標》

#### ■ ICT活用工事（土工）の普及・拡大に向けて

- ◇ 土工を含む土木工事（関係者の合意が得られたもの）のうち、発注規模が一定規模以上の工事を「ICT活用工事（土工）」の対象とする。<sup>（※1）</sup>
- ◇ 共通様式でICT活用証明書を発行する。<sup>（※2）</sup>（新規）

#### ■ 週休2日工事の普及・拡大に向けて

- ◇ 災害復旧工事以外の全ての土木工事（関係者の合意が得られたもの）のうち、設計金額が一定額以上の工事を「週休2日工事」の対象とする。<sup>（※3）</sup>
- ◇ 共通様式で週休2日実施証明書を発行する。<sup>（※2）</sup>（新規）
- ◇ 統一現場閉所日を各県で設定する。<sup>（※4）</sup>（新規）

#### ■ 工事関係書類の様式の統一化に向けて（新規）

- ◇ 土木工事における受発注者の更なる業務効率化を図るため、工事関係書類の様式の統一化を推進する。<sup>（※5）</sup>  
当面、26種類について統一様式へ移行する。

※1：工事箇所が点在する等ICTの活用が有効でない工事は対象外とできる。

※2：令和2年4月1日以降に入札手続きを開始する工事を対象とする。

※3：供用を控える等工期に制約がある工事や小規模工事等短期間に完了する工事は対象外とできる。

※4：災害復旧工事等緊急を要する場合は対象外とできる。

※5：各機関固有の取り組みのための様式（例えば「県産品の使用状況」等）の使用は妨げないが、簡素化に取り組むこととする。